

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 27 年 10 月調査結果

平成 27 年 11 月 10 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2015年10月)

10月の現状判断DIは、前月比0.7ポイント上昇の48.2となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したものの、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

10月の先行き判断DIは、前月に対し横ばいの49.1となった。

家計動向関連DIは上昇した一方で、企業動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、冬のボーナスへの期待等がみられるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	203人	96.7%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	305人	92.4%	九州	210人	190人	90.5%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,855人	90.5%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)

平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- ( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、48.2となった。雇用関連のDIが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のDIが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

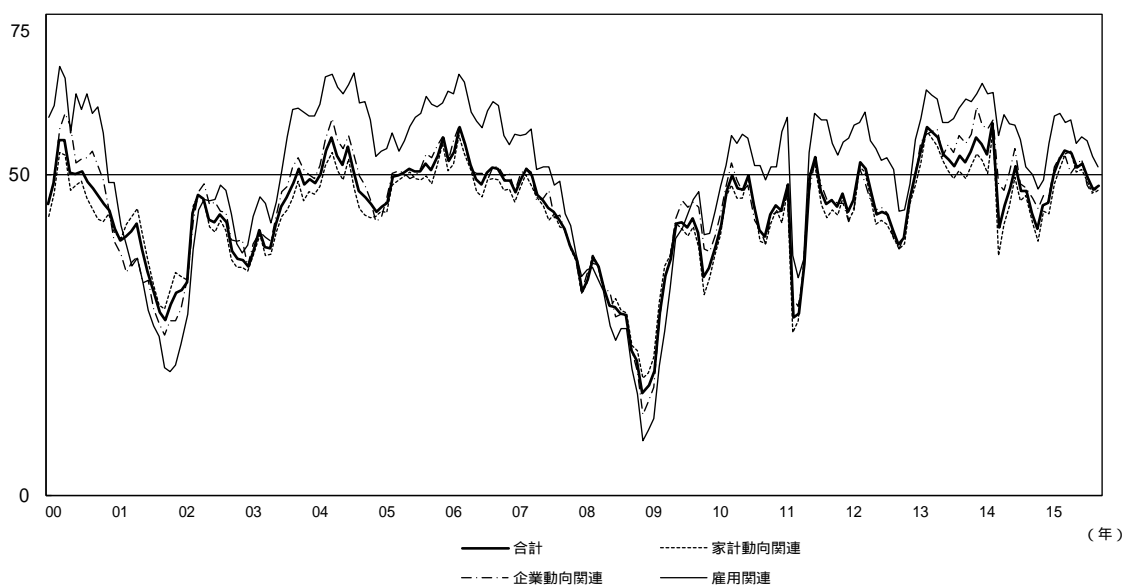
	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	(0.7)
家計動向関連		53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	(1.1)
小売関連		52.7	49.8	50.5	48.1	45.7	47.0	(1.3)
飲食関連		52.6	49.1	48.8	47.0	43.8	46.2	(2.4)
サービス関連		55.7	52.3	53.3	50.8	50.5	50.6	(0.1)
住宅関連		52.8	49.1	44.8	47.3	45.4	48.7	(3.3)
企業動向関連		50.2	51.3	52.4	48.3	46.9	47.4	(0.5)
製造業		47.5	49.9	51.1	46.4	45.1	47.2	(2.1)
非製造業		52.7	52.6	53.6	50.0	48.5	47.3	(-1.2)
雇用関連		58.5	54.7	55.7	55.2	52.7	51.1	(-1.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2015	8	1.7%	21.4%	53.0%	20.3%	3.6%	49.3
	9	2.1%	15.9%	55.9%	21.8%	4.2%	47.5
	10	1.5%	18.0%	56.2%	20.8%	3.6%	48.2
(前月差)		(-0.6)	(2.1)	(0.3)	(-1.0)	(-0.6)	(0.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.1となった。家計動向関連のD Iが上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月に対し横ばいとなった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

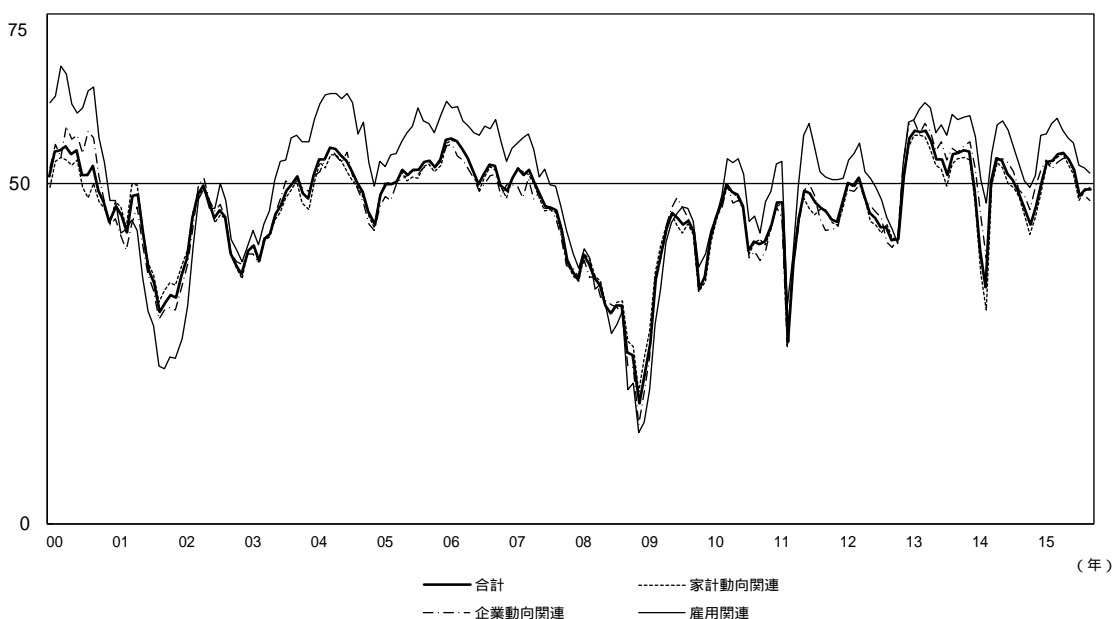
	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	(0.0)
家計動向関連		54.3	52.9	51.3	47.4	48.9	49.3	(0.4)
小売関連		54.3	53.2	50.9	46.2	48.2	49.1	(0.9)
飲食関連		52.4	52.4	51.2	46.4	48.6	50.9	(2.3)
サービス関連		55.5	53.0	52.9	50.0	50.7	49.9	(-0.8)
住宅関連		50.9	50.6	48.5	47.0	47.2	47.2	(0.0)
企業動向関連		53.7	53.9	51.9	48.7	48.3	47.5	(-0.8)
製造業		52.7	53.5	52.4	48.3	47.7	47.8	(0.1)
非製造業		54.6	54.2	51.8	49.0	48.8	47.1	(-1.7)
雇用関連		57.8	56.6	56.0	52.7	52.3	51.5	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	8	1.8%	17.9%	55.2%	21.7%	3.4%	48.2
	9	2.0%	18.4%	56.8%	19.6%	3.2%	49.1
	10	1.4%	19.4%	56.9%	19.0%	3.3%	49.1
(前月差)		(-0.6)	(1.0)	(0.1)	(-0.6)	(0.1)	(0.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（2.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（4.4 ポイント低下）であった。

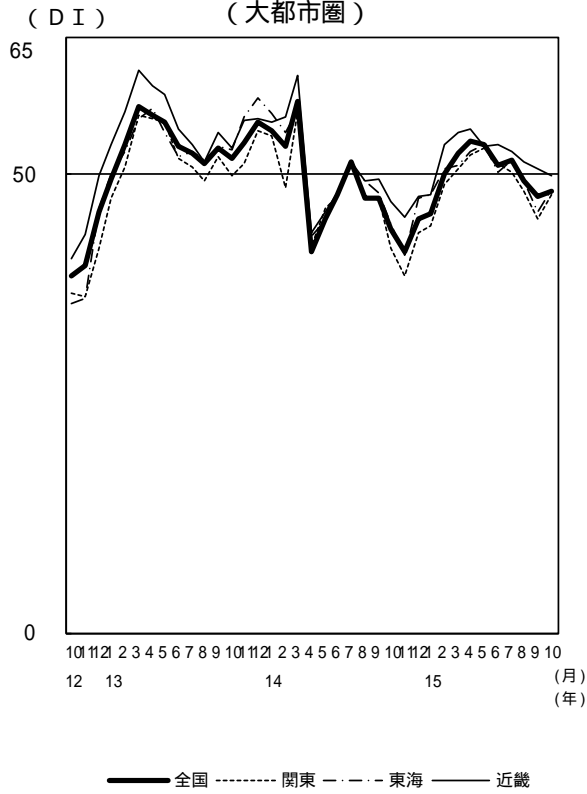
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	(0.7)
北海道		53.1	53.0	54.3	51.6	48.5	45.4	(-3.1)
東北		51.4	50.0	51.0	47.1	46.8	46.1	(-0.7)
関東		52.8	51.1	50.3	48.2	45.2	47.7	(2.5)
北関東		50.4	48.4	49.9	46.6	44.6	46.7	(2.1)
南関東		54.2	52.6	50.5	49.1	45.5	48.4	(2.9)
東海		53.2	50.3	51.6	49.2	45.8	48.3	(2.5)
北陸		59.0	52.0	52.3	53.0	50.8	46.4	(-4.4)
近畿		53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	(-0.6)
中国		52.8	49.5	51.5	48.8	47.0	48.8	(1.8)
四国		53.7	50.0	53.1	48.6	48.0	47.5	(-0.5)
九州		53.2	49.9	51.8	48.6	48.7	50.0	(1.3)
沖縄		56.9	51.8	54.6	53.8	55.8	57.9	(2.1)

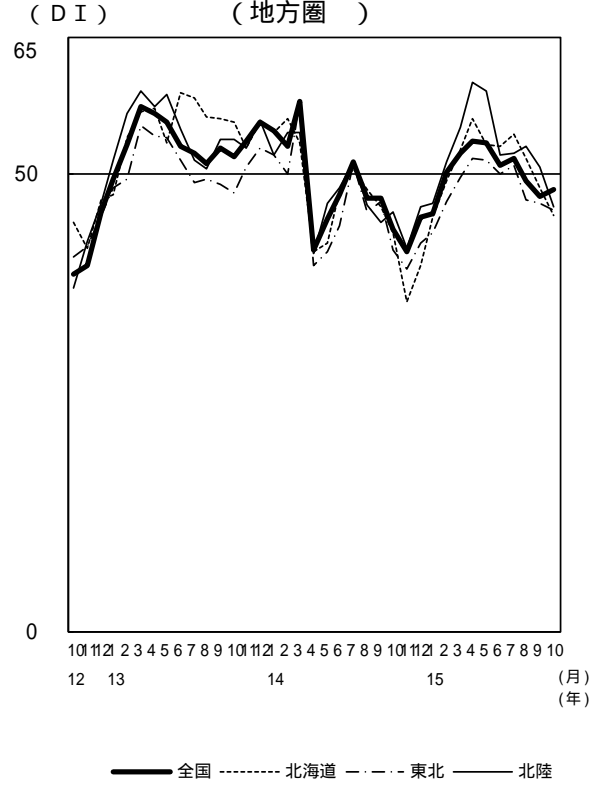
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	(1.1)
北海道		53.2	53.2	55.6	52.0	49.1	46.2	(-2.9)
東北		53.0	48.6	48.7	46.2	45.6	44.9	(-0.7)
関東		53.6	50.2	49.1	47.1	44.4	47.9	(3.5)
北関東		50.4	47.4	47.7	45.0	42.5	47.1	(4.6)
南関東		55.4	51.9	49.9	48.4	45.5	48.4	(2.9)
東海		53.2	48.8	50.5	49.2	44.7	48.8	(4.1)
北陸		59.3	51.5	51.5	53.3	50.8	47.4	(-3.4)
近畿		53.4	53.6	51.2	50.4	50.8	49.5	(-1.3)
中国		53.6	49.6	50.9	48.7	45.4	48.7	(3.3)
四国		50.4	49.6	52.2	46.9	46.6	45.7	(-0.9)
九州		52.9	48.8	52.3	48.3	48.6	49.8	(1.2)
沖縄		55.8	53.7	55.0	57.0	59.3	56.0	(-3.3)

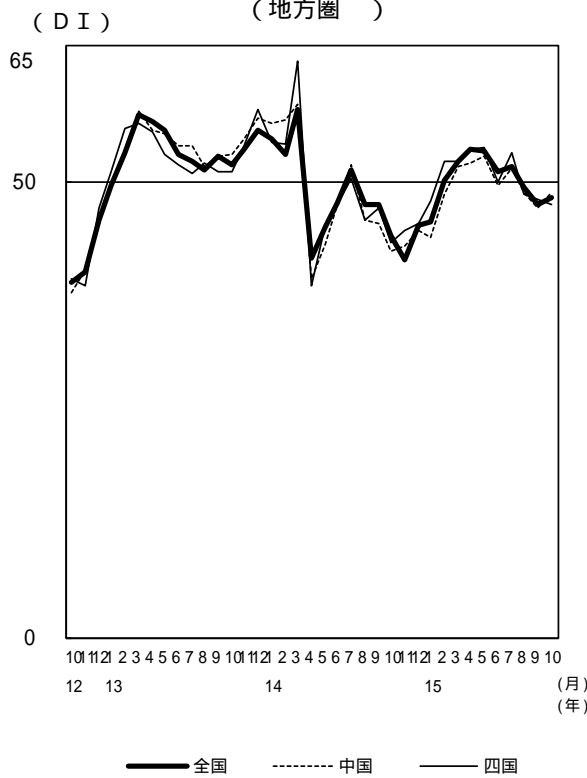
図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



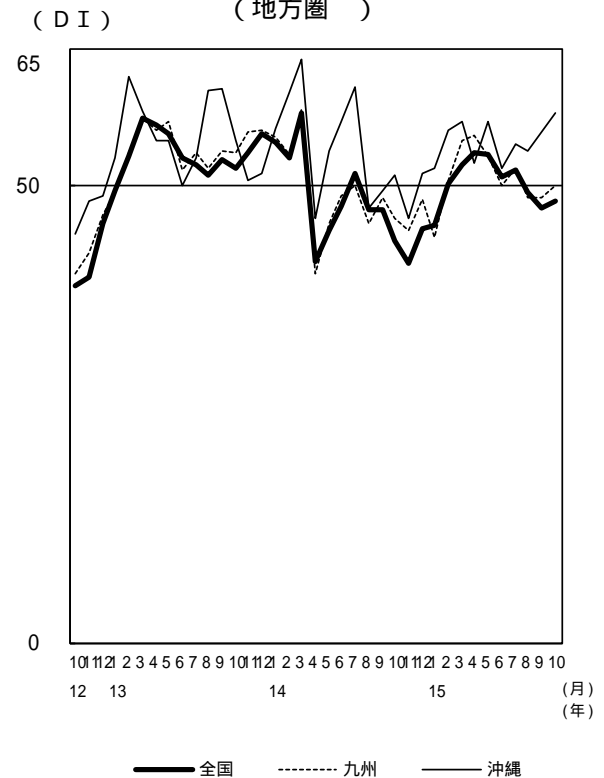
図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

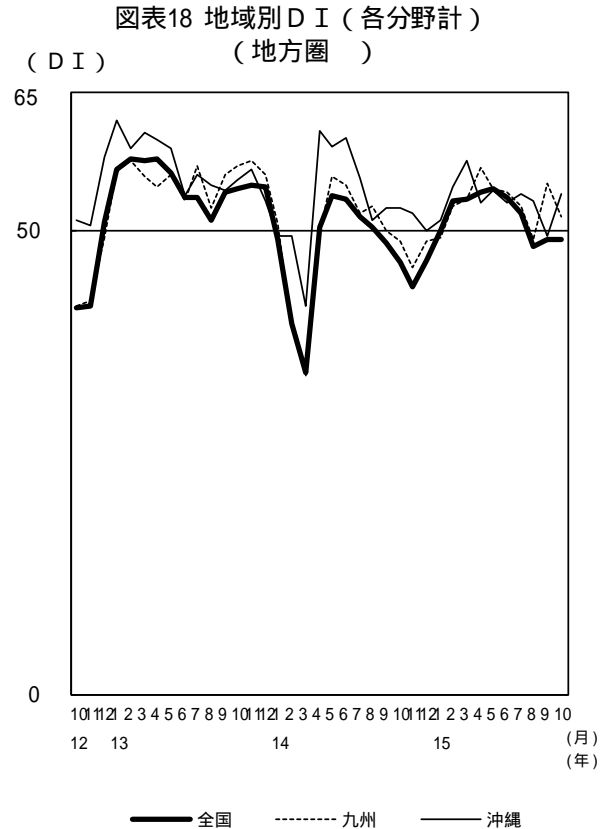
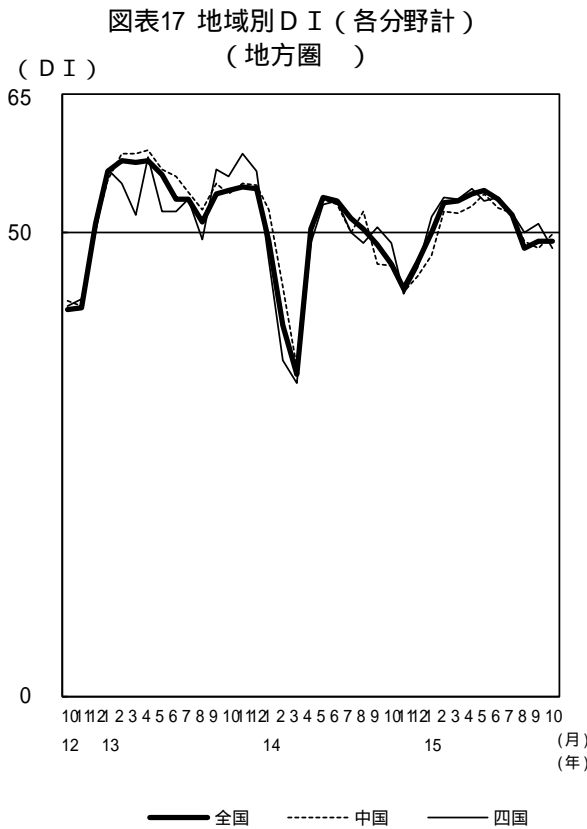
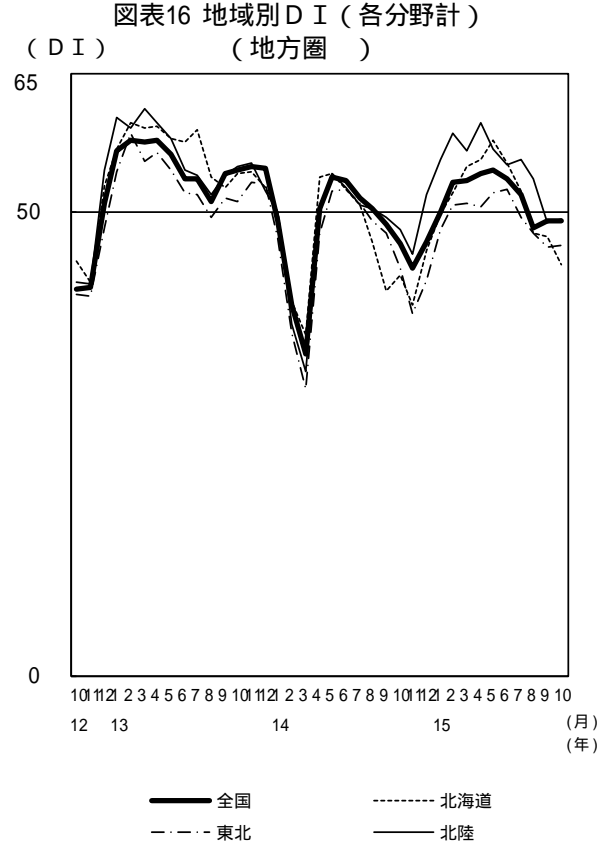
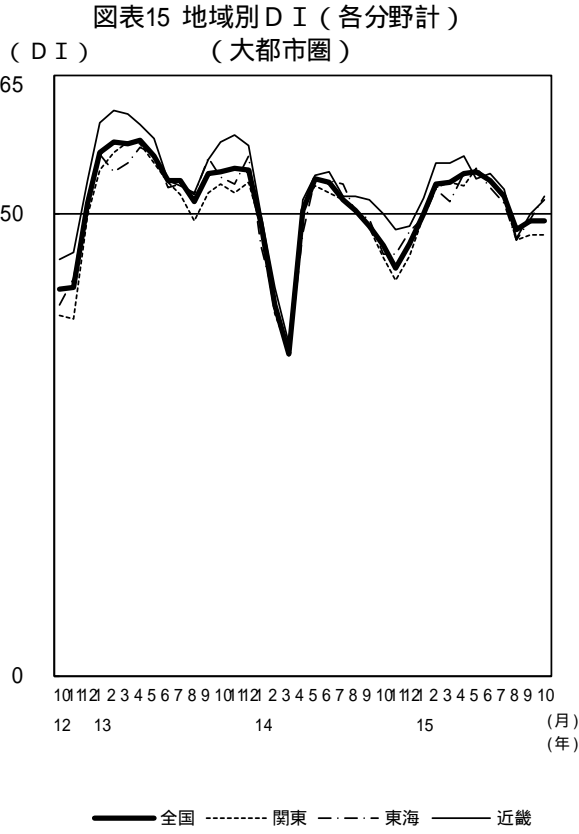
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（3.6 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	(0.0)
北海道		57.7	55.2	52.2	47.7	47.4	44.3	(-3.1)
東北		52.0	52.5	49.5	47.7	46.2	46.3	(0.1)
関東		54.9	53.3	51.7	47.0	47.7	47.6	(-0.1)
北関東		53.7	52.4	50.0	45.4	46.6	47.5	(0.9)
南関東		55.6	53.8	52.6	48.0	48.4	47.7	(-0.7)
東海		54.7	52.7	51.1	47.1	49.4	51.9	(2.5)
北陸		56.7	55.1	55.6	53.5	48.9	49.2	(0.3)
近畿		53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	(1.5)
中国		54.2	52.7	52.1	49.1	48.3	49.8	(1.5)
四国		53.4	53.7	52.0	50.0	50.9	48.3	(-2.6)
九州		54.5	54.2	52.6	49.1	55.0	51.4	(-3.6)
沖縄		54.4	53.0	53.9	53.1	49.4	53.9	(4.5)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.3	52.9	51.3	47.4	48.9	49.3	(0.4)
北海道		57.7	56.3	54.1	50.0	47.8	46.5	(-1.3)
東北		52.8	51.0	49.3	46.9	45.0	45.9	(0.9)
関東		54.8	52.2	51.1	46.4	47.6	47.8	(0.2)
北関東		52.2	50.4	49.2	44.6	46.4	46.7	(0.3)
南関東		56.3	53.2	52.2	47.4	48.3	48.5	(0.2)
東海		54.8	51.2	50.5	45.8	47.9	52.7	(4.8)
北陸		58.6	54.9	56.3	54.0	50.4	50.7	(0.3)
近畿		52.3	54.1	50.4	44.5	49.4	50.6	(1.2)
中国		54.0	52.2	52.6	49.6	48.7	50.2	(1.5)
四国		50.9	53.1	49.6	49.1	50.4	47.0	(-3.4)
九州		54.1	55.0	51.0	47.3	56.1	52.4	(-3.7)
沖縄		52.9	51.9	55.0	53.0	49.1	51.0	(1.9)



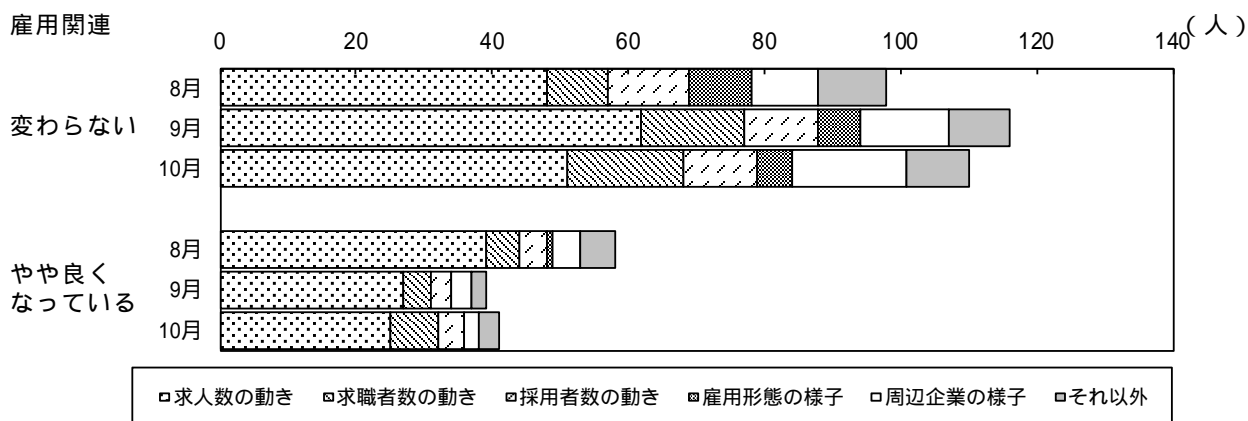
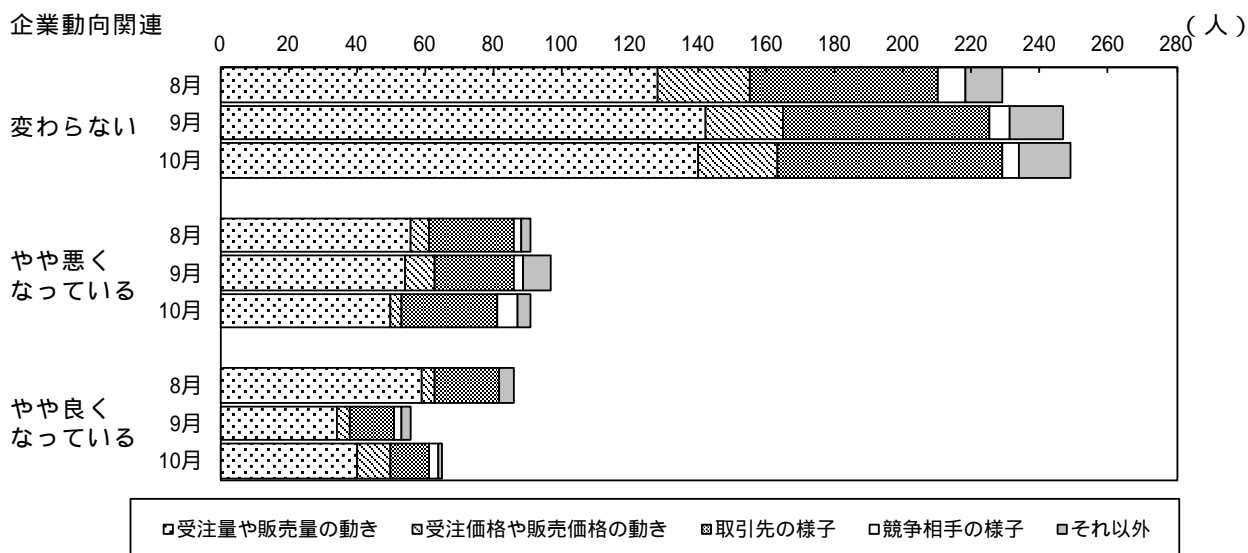
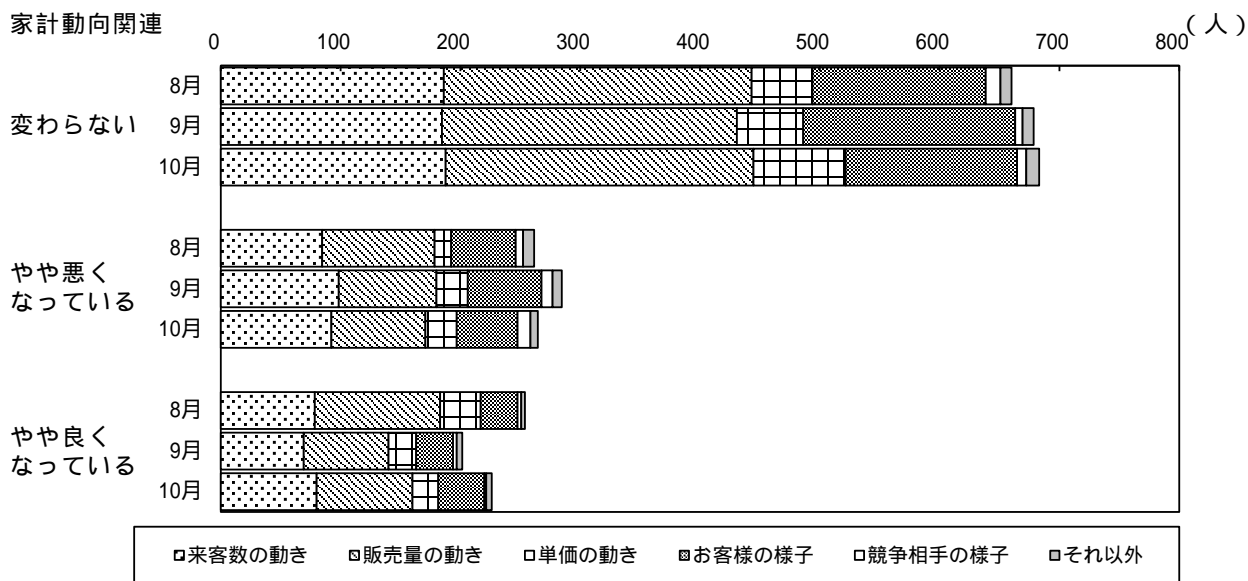
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域ではプレミアム付商品券が流通しており、客単価が非常に上がってきている。また、その効果により定価品やギフト商材が動いている（東北＝一般小売店〔書籍〕）。</li> <li>・今月は天候に恵まれ、台風の影響もなく、久しぶりに来客数が増加し、売上も順調である（四国＝スーパー）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぜいたく品はもちろん、食品を中心とした身の回り品に活発な動きがなく、依然として節約志向が強く感じられる（近畿＝スーパー）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・値上がりによって、高単価商品の動きが鈍くなっている。安い物でそれを補うだけの数字を取れておらず、売上が上がってこないのが現状である（北陸＝一般小売店〔精肉〕）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の中小製造業では、燃料価格や原材料費の低下により総じて利益が改善傾向にある（東海＝金融業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外進出している企業では、中国経済減速の影響が出ており、売上、利益共に減少している（南関東＝金融業）。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興需要や定年退職者の増加などを背景に人手不足である企業は多いが、求人側と求職側のミスマッチが生じている（東北＝新聞社〔求人広告〕）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業を中心とした賞与の増加や、高額品需要やインバウンドも引き続き好調が期待できる（東海＝百貨店）。</li> <li>・年末、クリスマス、おせち、それにお歳暮など、いろいろイベント関連の商品が、盛りだくさんなので、何もイベントのなかった10月と比べると、大分活気が出て、来客数、売上共に増えるのではないかと期待している（北関東＝コンビニ）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始に向けての申込状況は芳しくない。間際予約がどのくらい発生するかにもよるが、現状の客との会話では、節約傾向が強まりつつある様子がうかがえる（近畿＝旅行代理店）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の値上げが続いているが、価格への転嫁が厳しく利益を圧迫している。さらに、人件費の増加や人手不足による経費の増加もあるため、先行きはあまり良くない状況である（東北＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資案件は増えてきているが、建設コストが上がっているため投資への金額が予算超過になることが多く、不調の案件も増えている。景気は現状維持である（南関東＝建設業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・これから仕掛かり中の工事が随時完了することになる一方で、新規受注が特に公共工事ではほとんど見込めないため、全体として稼働量が縮小することになる（北海道＝建設業）。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人倍率は上昇傾向にあるため、登録者の確保が困難となる。受注があっても依頼にこたえられない状況が更に加速しそうである（南関東＝人材派遣会社）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



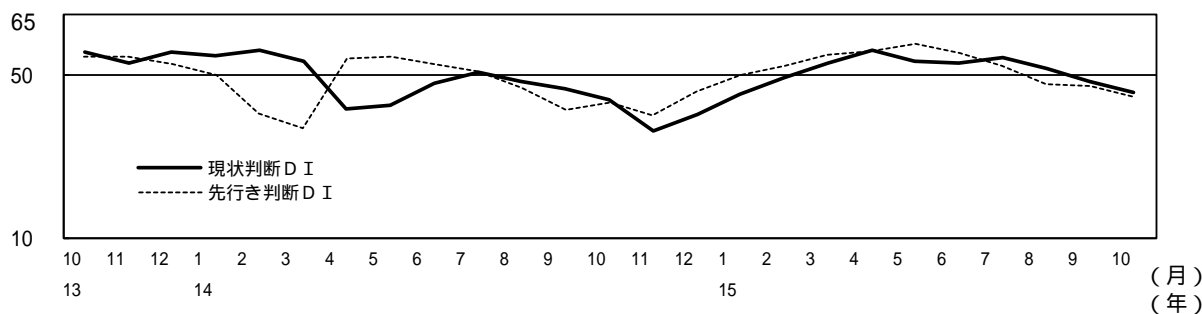
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・テナント入居している施設への来客自体が少なく、当店の来客数も減っている(衣料品専門店)。
			・観光客の増加、プレミアム付商品券の発行など、様々なプラス要因の積み重ねで消費が伸びている(スーパー)。 ・当地域の動向が一向に上向いてこない。今年になって前年を上回った月は1か月のみであり、新商品の投入も売上につながってこない。地場経済の低下と消費者マインドの落ち込みが多分に影響を与えている(乗用車販売店)。
		×	・夜間を中心に来客数が前年よりも悪くなっている。漁業関連の実績悪化が影響し、特に海岸部周辺の店舗での来客数が悪くなっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・鋼材類の輸送については、軒並み前年割れが続いている。特段、大きな案件が出てくる話も聞かれず、新規受注やスポット受注も決まっていない状況にある(輸送業)。
			・第1四半期は前年並みの受注量をキープしていたが、第2四半期になり、前年割れの状態で推移している(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連		・公共事業が前年割れを続けているなか、建設業の求人が前年よりも減少している(職業安定所)。
		・有効求人倍率が高くなったと実際にも感じるようになってきた(求人情報誌製作会社)。 ・求人広告の売上上位構成業種が、加工、製造、卸を除き、軒並みダウンしている。特に医療、飲食、環境衛生の落ち込みが大きい。前年比では7%程度の落ち込みとなった(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：観光シーズンも終わり、観光客の入込が悪くなり、年末に向けての歳末商戦がどうなっていくのが懸念される。また、客の財布のひもがなかなか固く、節約意識が高い(高級レストラン)。 ：販売量の動きをみると、高額品と低価格品で分かれ、中間の価格帯の商材の売上が大きく落ち込んでいることから、顧客の二極化がさらに広がっている(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・企業が残業や労働時間の見直しを図っているためか、夜間の来客数の減少が続いており、夜のピーク時間帯が短くなってきている。また、以前のように客が浪費することもなくなってきている(コンビニ)。
			・北海道新幹線の開業に向けて、様々なイベントなどの予定があり、人の動きや消費が活発になる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・来年度の計画立案の時期となってきたが、取引先の様子をみると、慎重な計画、見方をしている客先がこれまでよりも増えているため、この先は現状よりもやや悪くなる(通信業)。
			・設備投資を抑えている企業が多いことから、今後については変わらない(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・建設業で公共事業の減少、小売業で売上の減少がみられることから、今後の動向が懸念される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



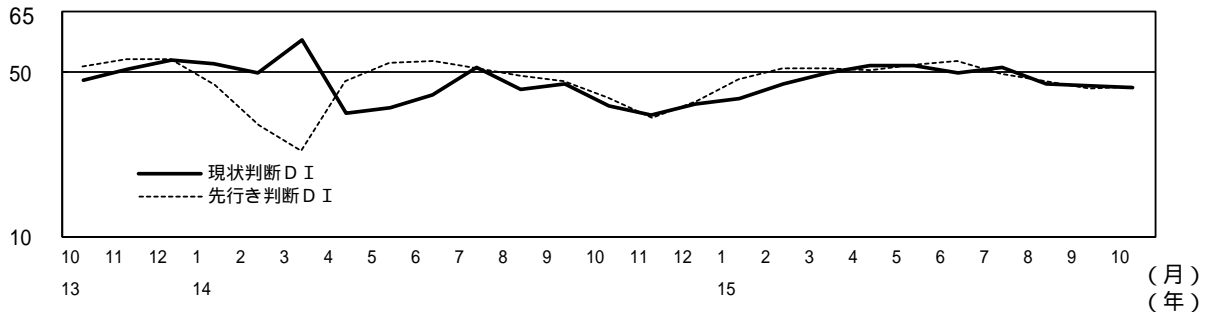


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ほとんどの客が短距離の利用であり、メーターを確認して目的地直前で停車の指示がでる。このような状態がずっと続いている(タクシー運転手)
				・通常であれば買換えを検討するような高額修理でも、買換えではなく修理を選ぶ客が多い。商談自体が少なく、新規来客数は前年比70%と閑散としている(乗用車販売店)
				・当地域ではプレミアム付商品券が流通しており、客単価が非常に上がってきている。また、その効果により定価品やギフト商材が動いている(一般小売店[書籍])
	企業 動向 関連			・特売商品や他より安い商品などの販売量はすこぶる良いが、通常の設定商品は値上げが多いせいか、なかなか動きが鈍い状況である(その他非製造業[飲食料品卸売業])
				・製造業の2次下請において、コストダウンの要請が厳しくなっている(経営コンサルタント)
	雇用 関連			・採用困難を理由として、閉店、撤退、業務拡大の抑制の判断に至る企業が散見されており、景気に悪影響を与えている(人材派遣会社)
			・9~10月にかけても、求人は出しているが応募者がほとんどこないという人手不足の状況が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：秋の訪れが早く気温も後押しをしてマーケットが早く動いているため、コートを含めた秋物商材が動いている。また、前年と比較しても来客数が違ってきており、秋口は順調に推移している(衣料品専門店) ：復興需要や定年退職者の増加などを背景に人手不足である企業は多いが、求人側と求職側のミスマッチが生じている(新聞社[求人広告])
先行き	家計 動向 関連			・購買に至るまでの接客時間が長くなっている。買物に対する意識がますます慎重になっており、厳しい状況は続くともみている(衣料品専門店)
				・商品の値上げが続いているが、価格への転嫁が厳しく利益を圧迫している。さらに、人件費の増加や人手不足による経費の増加もあるため、先行きはあまり良くない状況である(スーパー)
	企業 動向 関連			・建設関係はあと1~2年程度は好調を維持できそうであるが、小売関係は不透明である。ただし、当面はこのままの状況で推移するとみている(公認会計士)
				・主要荷主からの値下げ要請を受け入れたため、来年3月までは厳しい状況になる。そのため、それに対応した経営にならざるを得ない(輸送業)
	雇用 関連			・不人気な業種からの求人はあるものの、募集条件の賃金が上昇していない状況が続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：予約の問い合わせはあるものの、インバウンドの影響もあり、宿泊の手配が困難になっている。予約が取りにくく売上につながらない状態が今後も続く見通しである(旅行代理店) ：コスト削減の要求が多く、原材料費の値上げ分を製品価格に転嫁できないとの話を聞いている。そのため、建設業以外は厳しいのではないかと(通信会社)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

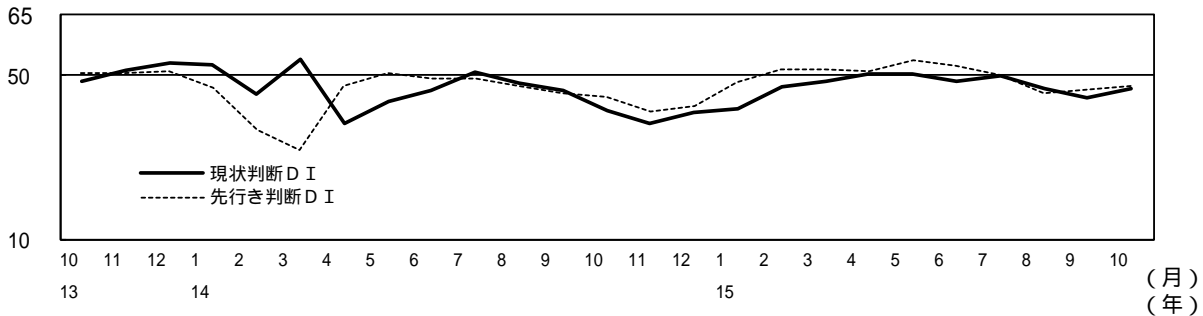


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・折込チラシやダイレクトメールで宣伝活動をしていても反応が少ない。今までにこんなことはなかった。法人、個人を問わず購買意欲が乏しい。お金をかけた展示会を開催し、販売増につなげたい(乗用車販売店)。
			・安定した天候に恵まれ、順調に観光客の足も向いている。ただし、懸念されるのは紅葉の進みの早さである。例年よりも7~10日程度早く進んでおり、シーズンが短期間で収束してしまうのではないかと(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・パワーショベル関連の仕事が低迷し、他の産業分野の仕事でマイナス分を補いきれない状況である。また、全体的に数量のまとまった仕事が減ってきている(一般機械器具製造業)。
			・中国経済減速の不透明感が増し、製造業では業況感が低下している(金融業)。
雇用 関連			・ガソリン価格の低下や10月の晴天続きが大きく影響して、来県者数が大幅に伸び、工場見学者は前年と比べて、1割程度増加している(食料品製造業)。
			・求人を含ん引する製造業では、扱う製品により企業間格差が広がり、リストラを始めた大手企業の一部門、忙しく求人が増える自動車及び医療関連企業と、様々な様相を呈している(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・今までの売上より、最近の売上、働く人の数が減っている。景気は悪いと思う(人材派遣会社)。	
		：プレミアム付商品券効果なのか、高単価メニューの注文が多い(一般レストラン)。 ：最近、夕方の来客数が激減している。特に土日は顕著である。単価を上げられるものは修正し、前年の売上は確保している(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・マンション問題がどのような解決に向かうかにより、悪くなることも考えられる(住宅販売会社)。
			・今後2~3か月という、年末年始をはさむ話になるが、やはり、生活第一という観点から、食料品、生活必需品に関しては、抑えながらも消費はそのまま続くと思うが、当店のような婦人服に限れば、明るい材料が見当たらない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・中国の景気減速が当社のような小さな会社でも、かなり影響が出てきているようで、まるで受注量が増えない。特に、船舶関係が全く駄目で、厳しい状況が続くそうである(電気機械器具製造業)。
			・当社は公共工事中心に、現政権のもと、前年比増できていたが、最近急速に発注額が落ち込んでいる。現在は前年比6%減の受注額である(建設業)。
雇用 関連		・求人が増える一方で、企業倒産や事業縮小が相次ぎ、楽観視できない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：冬のボーナス支給時期となり、購買意欲が高まると予想する。雪の多い地域のため、灯油価格が現状程度だと大分助かるのではないかと(スーパー)。 ：年末、クリスマス、おせち、それにお歳暮など、いろいろイベント関連の商品が、盛りだくさんなので、何もイベントのなかった10月と比べると、大分活気が出て、来客数、売上共に増えるのではないかと期待している(コンビニ)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



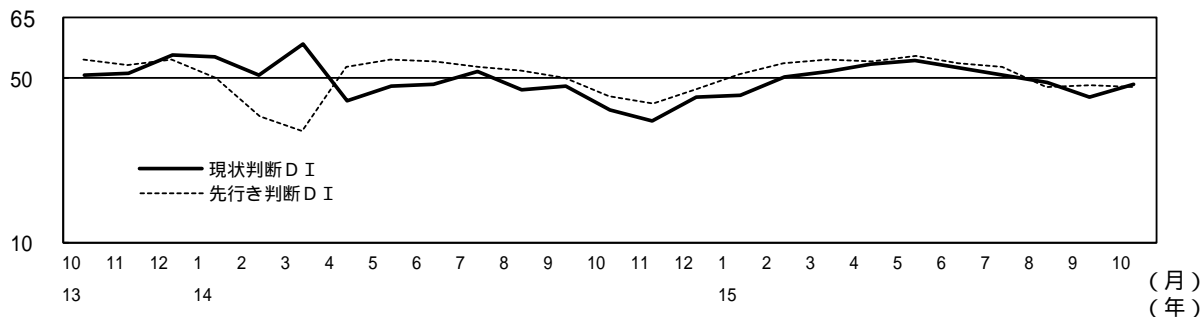
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・プレミアム付商品券の販売から時間が経過したものの、食料品を中心とした実需品での利用が目立ち、依然生活環境にゆとりは見受けられない(その他小売[ショッピングセンター])。
				・来客数はある程度見込まれているものの、それに伴う販売点数、販売額は伸び悩んでいる(住関連専門店)。
				・気温も天気も良く、久しぶりに来客数が2けた増となっており、プレミアム付商品券の効果を少々感じる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・化粧品容器の受注はインバウンドの影響で増加傾向にあるが、住宅関連部品や医療品容器の受注が消費税増税後の受注減から回復せず、一進一退を繰り返している(プラスチック製品製造業)。
				・毎年恒例となっている取引先の新年の顔合わせ会が来年は中止となった。荷主業界の現況の厳しさを感じる(輸送業)。
	雇用 関連			・今まで引き合いが来ていた物件が、ここにきて決まりだしている。新製品や営業努力をしていることが良い結果に結び付きつつある(電気機械器具製造業)。
			・新卒採用の時期変更により、中堅、中小企業の採用数が担保できず、継続している企業が多い。また、中途採用も継続して活発である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				・特に医療、介護、保育、建設業の求人が多いが、各業種万遍なく求人が続いているので、業種に関係なく人手不足を感じている(職業安定所)。 ：商店街を取り巻く環境はまだまだ厳しい。しかしながら、自助努力の過程なのか、旧態依然とした土地付き地主の店舗が廃業し、時代に即した店子が出店し、ここではにぎわいを取り戻そうとしている。客が買いたい物のある商店街に再生していかなければならないと実感している(商店街)。 ：海外進出している企業では、中国経済減速の影響が出ており、売上、利益共に減少している(金融業)。
先行き	家計 動向 関連			・競合とのナショナルブランドの価格競争もあり、平均単価が下がる傾向にある。前年を上回る売上点数だが、1人当たりの合計金額がなかなか前年を上回らない状況が続いている(スーパー)。
				・大型スーパー、食品スーパーの開店が続き、大幅な売上減の気配である。また、アルバイト、パート従業員が全く集まらず、営業継続が困難になる様相をみせ始め、最悪の方向に向かっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・夏物商材の売上が伸びなかったと同様に、この冬が暖冬になると冬物商材の販売量が非常に減るため、そうなるとなかなか景気の回復とはならず、消費拡大につながらないのではないかと(輸送業)。
				・年末の繁忙期も忙しくなる状況がみえず、苦戦するとみている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・これから来期計画を策定していく時期に入る企業が多いが、今期に対しては活発な状況が変わる要素があまり見当たらない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				：設備投資案件は増えてきているが、建設コストが上がっているため投資への金額が予算超過になることが多く、不調の案件も増えている。景気は現状維持である(建設業)。 ：求人倍率は上昇傾向にあるため、登録者の確保が困難となる。受注があっても依頼にこたえられない状況が更に加速しそうである(人材派遣会社)。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



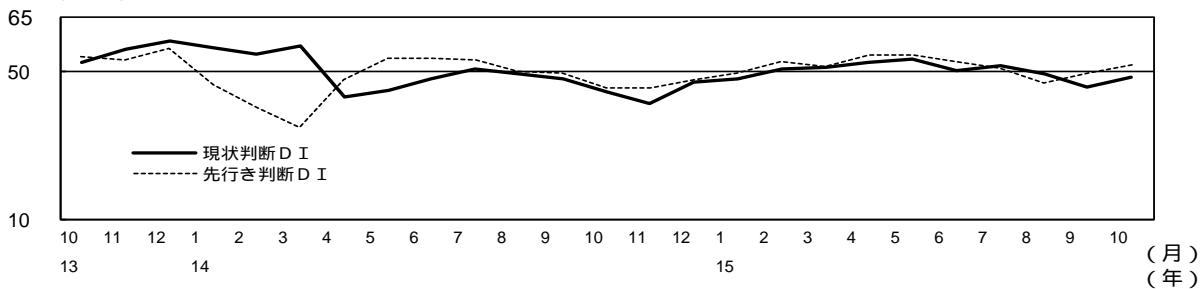
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・比較的雨天が少なく、来客数が伸びている。ハロウィン関連商品の動きが良く、書籍の売上は減少しているものの、手帳や文具でカバーできているため、前年同月に比べると、多少ではあるが売上は伸びている（その他専門店〔書籍〕）。
				・一般宴会は3か月前よりは良い方向にあるが、宿泊者数の伸びが鈍り前年並みとなっている。食堂部門は、好天の影響で週末の来客数は目に見えて少なく、10%以上も落ち込んでいる。全体的にみると、やや悪い状況である（観光型ホテル）。
				・秋の行楽シーズンのピークであるとともに、インパウンドが増え続けており、シティホテル中心に満室日が続いている。貸切りバスの需要も非常に多く、予約できない日が多数ある。このような状況で料金が予算を上回っても申込み客があるので、懐事情は良好と感じる（旅行代理店）。
	企業 動向 関連			・仕事量は少なくないので基本的には状況は悪くなっていないが、受注単価が上がるわけでもなく、収益的には、まだ改善とは言い難い（金属製品製造業）。
				・杭工事の問題で、マンション販売に影響が出ている。問い合わせがあっても、安全性に関する話ばかりで、マンションへの購入意欲が低下していると実感する（建設業）。
	雇用 関連			・取引先の中小製造業では、燃料価格や原材料費の低下により総じて利益が改善傾向にある（金融業）。
			・就職フェア等に出展する企業は増えているので、多少は良くなっているのかもしれないが、実感はない。景気が悪くなっているとは思わないが、良くなっているとも思わない（その他雇用〔広告代理店〕）。	
			・自動車メーカーによって差異はあるが、新型車種の発売を控えているメーカーでは、採用者数を確保する動きがある（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴 コメント			：好天に恵まれたことや伊勢志摩サミットを前に興味を持った旅行者等の増加等による、プラスの効果がみられる（一般小売店〔土産〕）。 ：足元では景気に対する好材料も悪材料も見受けられない。大企業で相次ぐ不祥事は、決して良い材料ではないが、景気への影響はほとんどない。TPPがまとまったのは良いことだが、景気への影響はまだ先のことである（化学工業）。
先行き	家計 動向 関連			・忘・新年会の受注は、繁忙日の予約は取り込んでいるが、それ以外の日については、まだこれからという状態なので、今のところ業況は変わらないと見込んでいる（観光型ホテル）。
				・大手企業を中心とした賞与の増加や、高額品需要やインパウンドも引き続き好調が期待できる（百貨店）。
	企業 動向 関連			・年末に向けて慌ただしくなる時期であるが、受・発注量が増えそうな感じはない。特に年末年始だからということもなく、淡々と流れていきそうな状況である（輸送業）。
				・県内での大型物件や、自動車関連の工場建設や設備等の物件が非常に少ない。この先の物件の見積依頼等も、今のところはない（鉄鋼業）。
	雇用 関連			・一部で求人をストックする企業もあるが、全体の求人数はまだ落ちていない（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			：12月に新型車種が発売となり、店頭の盛り上がり期待している。客の動きが市場を盛り上げ、営業マンの動きも良くなって、客の購買意欲の更なる喚起を期待している（乗用車販売店）。 ：クリスマスや年末年始等の繁忙期で売上は年間最大になるが、来客数は前年と同様か減少が予想される。1品単価、購入点数や客単価は好調に推移しているため、来客数が前年を多少下回ってもカバーでき、現状と変わらない数値に着地すると見込まれる（スーパー）。	

( D I )

図表24 現状・先行き判断 D I の推移



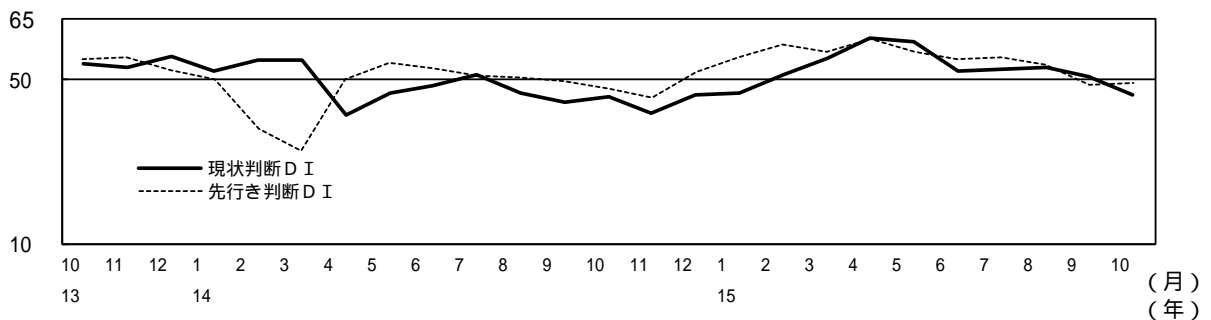
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今夏の大型商業施設の相次ぐ開業により、来店客が分散している様子である。平日は昨年並みではあるが、週末の集客が割り込む傾向が続く（その他小売〔ショッピングセンター〕）
			・値上がりによって、高単価商品の動きが鈍くなっている。安い物でそれを補うだけの数字を取れておらず、売上が上がってこないのが現状である（一般小売店〔精肉〕）
			・北陸新幹線開業効果で、宿泊客は増加した。宴会も大きな学会や大会が多く順調に推移しており、売上は前年に比べ2割ほど伸びている。しかし婚礼は競合激化で減少し、レストランも新幹線効果を除くと地元客のディナータイム利用が減少しているように感じる（都市型ホテル）
	企業 動向 関連		・取引先の業績は良好なものが多いが、先行きを考えると人員の確保や人件費の上昇などを不安視する発言も出てきている。資金需要についても以前は設備投資の需要が強かったが、やや一巡感は出てきており、事業性融資の伸びはやや鈍化している（金融業）
			・前年と比較して特に中国向けの輸出の出荷が減少しており、荷動きが減少している（輸送業）
	雇用 関連		・欧米市場は横ばいであるが、国内市場の受注が伸びている（一般機械器具製造業）
			・大手企業の求人は終了したが、中小企業の製造業やIT企業を中心に引き続き問い合わせや追加求人が来ている（学校〔大学〕）
その他の特徴 コメント		・依頼の案件に期間が比較的短いものや催しの期間だけのものなどが多い。急な人集めが難しいのは、求職者の絶対的不足が原因である（民間職業紹介機関） ：売上はほぼ前年並みで推移している。しかしその内容は1品平均単価が伸びているためであり、逆に1人当たりの買上点数は減少している。景気は決して良くないと思われる（スーパー） ：北陸新幹線開業効果により景気は良く見えるが、人手不足により時間給アップが進んでいる。売上高は維持できるが、時給相場の上昇により残る利益が悪化し始めている。下がった利益分をどうやってカバーするのか見通しが立たない状況である（一般レストラン）	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数に対して販売数量が落ちている。関連商品、季節商材の提案を行っているが客の財布のひもは固く、必要以外の物への消費が少ない（家電量販店）
			・消費税率アップ前の客の動きは今以上に多くなると思われるが、競合もますます激しくなると考える（住宅販売会社）
	企業 動向 関連		・現状が仕入れ単価の上限との認識であり、これ以上の価格上昇は想定していない。今後の単価の推移を注視していく（食料品製造業）
			・国内市場は相変わらず元気がない。また、輸出ではアメリカ市場を除き、欧州、中国とも厳しい状況にあり、受注の先細りが懸念される（繊維工業）
雇用 関連		・経験やスキルを問われる職種については人材不足となっている。厳しい状況が続く（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント		：小売店や飲食店の人手不足から、パート、アルバイトの求人時給が高まっている。そのため、既存人員の待遇も改善しなければならない。このことが人件費増となり、損益を圧迫するだろう（コンビニ） ：地方では工事発注量の減少傾向が見受けられ、今後受注価格競争の激化が見込まれ、受注環境の悪化が予想される（建設業）	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



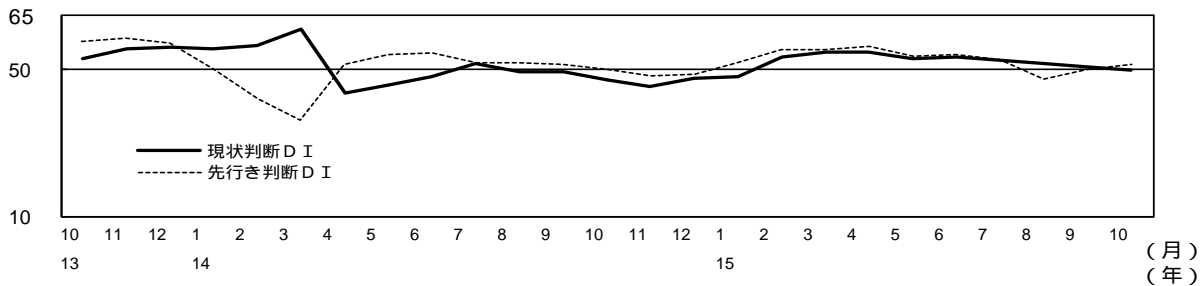
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ ぜいたく品はもちろん、食品を中心とした身の回り品に活発な動きがなく、依然として節約志向が強く感じられる（スーパー）。	
			・ 月後半は若干減速気味であるが、アジアからの観光客などで、繁華街の客足が増えている。外国人の個人旅行者による利用が多く、客単価の高い物は相変わらずよく売れるほか、おしゃれで品質の高い物も好まれる（一般レストラン）。	
			・ 海外の政情不安や難民問題などがマスコミによって報じられるなか、客からは、もう少し落ち着いてから行くといった声が聞かれる（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連		・ 特に大きな変化もなく推移しているが、ここへきて下半期の計画実行のためか、多少の荷動きが出てきている（金属製品製造業）。	
			・ 水害などの影響から、各自治体が予算の執行を遅らせており、受注額が落ち込んでいる（化学工業）。	
	雇用 関連		・ 10月は夏日もあったが、後半に少し冷え込んできたせいもあり、製品の荷動きは良くなってきている。競合他社では、秋に向けて製品を値上げした企業も多いが、当社は販売価格を維持しており、少し有利な状況にあることも影響している（食料品製造業）。	
			・ チェーン展開している飲食店から、各店舗の求人が大量にあったが、それを除けば前年比で4.8%の増加となっている。社会福祉や医療関連で増えているほか、運輸業では観光需要もあり、旅客運送の求人が大幅に増加した。その反面、不動産・物品賃貸業や専門技術サービス業などでは減少がみられる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			・ 長期的な求人が新たに増えてきている。直近の有効求人倍率も1.26倍に上昇しており、人材の確保が難しくなっている（人材派遣会社）。
				： 円安の進行が一段落し、仕入コストの動きは安定しつつある（その他専門店〔スポーツ用品〕）。
				： 傾斜マンションの問題により、分譲マンションの購入をためらう客の増加が懸念される。企業も対応に追われることで、業界全体にマイナスの影響を及ぼす可能性がある（その他住宅〔情報誌〕）。
先行き	家計 動向 関連		・ 商品の原価が上がっており、商品価格が高騰している一方、国内客の所得は一部を除いて増えていない。所得が増える要素や、客の数が増える要素がない限り、現状よりも良くなることは望めない。現状はインバウンド需要に頼っている部分が多い（百貨店）。	
			・ 企業間の贈り物が増え、多少は花を使うようになっている。花代などは最初に削られる経費であるため、企業も多少は余裕が出てきたと感じる（一般小売店〔花〕）。	
	企業 動向 関連		・ 中国経済のバブル崩壊への不安が続いているが、ここ数か月をみる限り、中国を中心とした外国人観光客の国内消費は下げ止まる様子が見られない。今や関西の景気を左右しかねない要素となっている（その他サービス業〔店舗開発〕）。	
			・ 景気の回復といえるかどうかは判断が難しいが、海外の販売会社の開拓に手ごたえが出てきている。日本の品質の良さが理解されて商談が増えるなど、日本企業に有利に動いている感覚がある（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 有効求人倍率は1.23倍となったが、大量のパート求人によるもので、正社員比率は40.0%に低下しており、景気が好転する気配はみられない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			： ユネスコ記憶遺産登録の影響で観光客が増加している。寒い時期になっていくが、地方に足を運んでもらうきっかけになっているため、今後も期待できる（観光型ホテル）。	
			： 年末年始に向けての申込状況は芳しくない。間際予約がどのくらい発生するかにもよるが、現状の客との会話では、節約傾向が強まりつつある様子が見え始める（旅行代理店）。	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



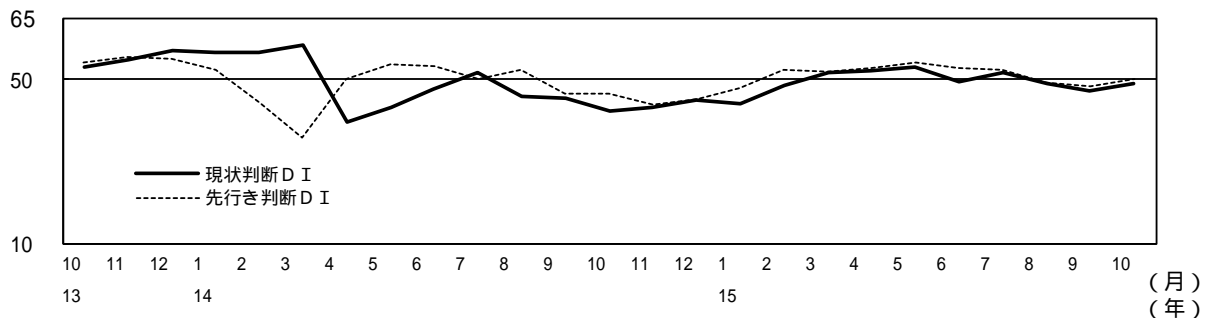
8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・商品の単価上昇に反比例するかのように販売点数が落ちている。来客数が前年と変わらないため、売上高は維持しているものの販売点数が伸びないのは厳しい(スーパー)。
			・例年に比べてハロウィン関係の動きが活発で、客の反応が非常に良い。結婚式も多く、装飾品の動きが良く、今月は売上目標をクリアしている(その他専門店[ファッション雑貨])。
			・最近の食品価格の上昇もあり、外食単価の上昇にも一定の理解が得られたため、1人当たりの客単価が上昇している。ただし来客数は依然として減少傾向にあるため、今後も売上の減少が予測される(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・情報通信に関連した来年度予算の引き合いが集中する時期にあるものの、2~3年後の中長期での投資検討によるものが多く、短期的な売上の見込みが厳しくなっている(通信業)。
			・主力商品の一つである苛性ソーダにおいて、中国経済の減速、供給過剰感により価格競争が激しく、販売価格の引き下げ対応を余儀なくされている(化学工業)。
			・鉄鋼業向けの受注が回復し生産量も回復しつつあるため、残業体制で対応している。鉄鋼向けの大口案件作業への着手も重なり多忙となっている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・人手不足の声は依然としてよく聞くが、相変わらず土木建設関係が主体である。サービス業、小売業界も同様の声は多いが、あくまでアルバイト、パートが中心である。一部事業所で時給を引き上げており、少しでも良い条件の企業に動くフリーターが目立ち、その穴埋めの求人を中心となっている(新聞社[求人広告])。
		・新卒採用時期の変更に伴う大きな需要の変化はなく、引き続き求人ニーズは高い(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：中国横断自動車道「尾道松江線」全通の影響で、山陰からの客が増え売上が伸びている(一般小売店[紙類])。 ：稲刈り作業の時期なので、来客数は減少している(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・常に客は安い物を求めており、安い物が出たときや値下げしたときのみ販売数が動く状況にある(通信会社)。
			・都会から地方へ大きなスーパーやチェーン店が進出し、今まで頑張ってきた小売店がますます厳しい状況になっている。高齢者が多い地方ではなじみの店がなくなり、日用品の買物が難しくなっている。全ての消費を県外企業に持っていかれて、地方の経済がどうなるか不安である(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・中国に代表される過剰生産の影響により、当面は供給過剰の状態が続く市況も簡単には好転しないため、引き続き環境を注視する必要がある(鉄鋼業)。
			・中国経済の先行きに不透明感があり、取引先各社も現状では様子うかがいの気配がある。こうした状況を踏まえると、積極的な設備投資には当面踏み切れない状況が続く(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・医療福祉や建設業では人手不足状況が続いており、求人意欲が極めて高いが、緩やかな景気回復を背景に製造業や運輸業でも求人意欲が高まっている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：客単価は悪くないものの、先の予約状況は前年に比べて良くない(高級レストラン)。 ：中国経済の減速による心配はあるが、環境対応車の需要は高水準を維持する。完成車メーカーと部品メーカーでは、高水準の操業を維持するため期間工からの正社員採用を積極的に行う方針である(金融業)。

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

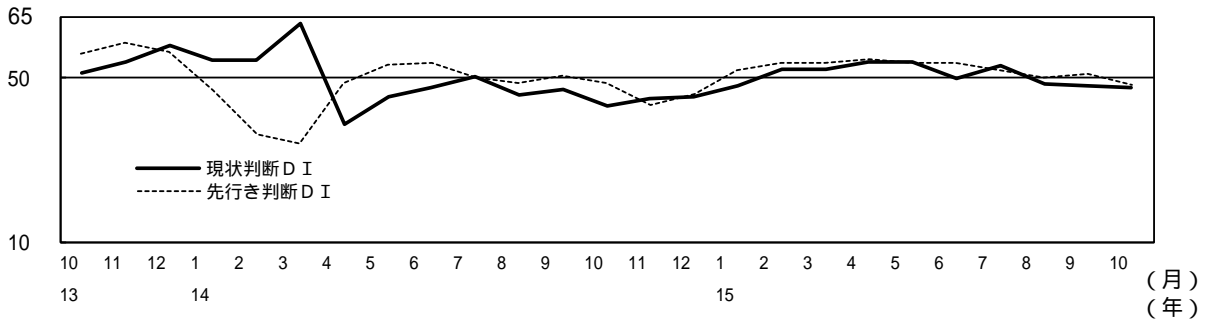


9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・高単価商品の売上が低迷している一方で、低単価商品の売上は上がっており、全体では前年並みで推移している。気温が高めに推移している為、重衣料の動きが悪く、客単価が低迷しており、内容としては厳しくなっている（衣料品専門店）
			・観光シーズンに入り、9月の大型連休や通常の連休、地域のイベントなどの行事が有り、天気も良好であったが、今月も前年割れとなっている（コンビニ）
			・今月は天候に恵まれ、台風の影響もなく、久しぶりに来客数が増加し、売上も順調である（スーパー）
	企業 動向 関連		・10月に入っても受注量等に大きな変化無し（通信業）
			・公共事業の発注量が対前年度比で減少していることに加え、事業内容が偏っているため、当該分野を得意とする会社とそうでない会社で、仕事量の格差が大きくなっている。全体としては、総量が減少している（建設業）
			・受注量は減少傾向だが、生産量及び売上量はますます（鉄鋼業）
雇用 関連		・どの業種も景況感は悪くさそうに見えるが、人手不足による伸び悩みや、受注をこなせない、人件費・材料費の高騰などにより、景気は横ばい（求人情報誌）	
		・中小企業を中心に、採用数に達していない企業が多く、8月以降も求人問い合わせが継続的にある。求人数は前年と比べて3割程増加しており、来年度の求人の問合せも時々ある（民間職業紹介機関）	
	その他の特徴 コメント	: 10月には週末毎に中心部の公園でイベントが開催され、また、外国客船が2回入港したこともあり、商店街にかなりの人が流れてきた。大きな売上には繋がらなかったものの、にぎわいを創出し、特に飲食を中心に、売上が増加した（商店街） : 首都圏や京阪神などの都市部は全般的に好感感があるが、地方都市は厳しい状態が続いている。この傾向は今後、ますます格差が出来るものと思われ、特に地方都市は人口減少、高齢化などの影響、それに加えて、小売チェーン店の出店ラッシュにより、ますます地元資本の小売店は厳しいと予測される（繊維工業）	
先行き	家計 動向 関連		・年末発売の新型車に期待しているが、実質的には来年の納車となるため、年内は厳しい状況が続くと予想している（乗用車販売店）
			・年末年始に向けて良くなると期待しているが、仕入値が高くなってきているのが気になる。商品の高騰で、購買意欲が落ちるのではと心配している（一般小売店〔生花〕）
	企業 動向 関連		・海外の受注量を注視していく必要はあるが、国内が堅調であり、大きな変化はないと推測している（一般機械器具製造業）
			・取扱貨物の減少により、路線便の幹線輸送車両の減便や貨物の集約による輸送車両の減車などで、積載効率を上げ、コストを削減する傾向にある（輸送業）
	雇用 関連		・年末商戦を控え、求人が一時的に増加することも予想されるが、現状の企業の動きを見ると、例年とほぼ横ばいな気配となっている（人材派遣会社）
	その他の特徴 コメント	: 一般消費者の所得向上が見込めず、受注量増加の期待も薄い（食料品製造業） : 良い物があまり売れない中、物価だけは上がっているように感じる。値頃感のある商品がもう少し増えなければ、景気が上がってこないだろう（スーパー）	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断 D I の推移





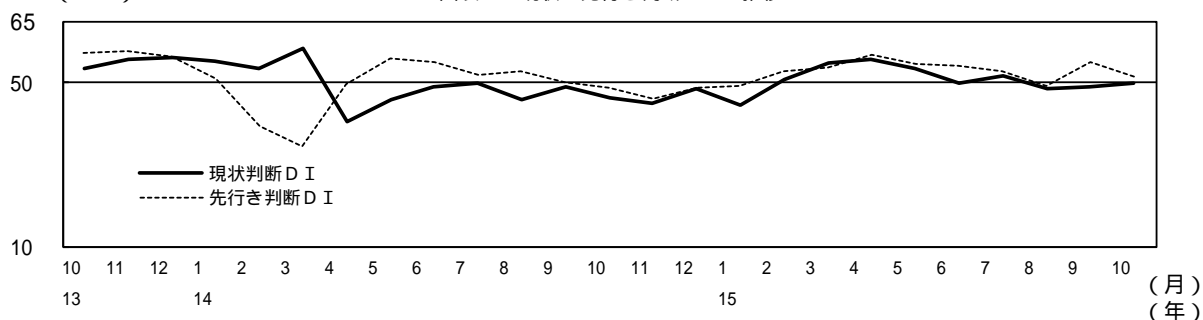
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・地方の商店街では、中国人観光客の爆買いによる売上は期待できない。高齢者の客が多い商店街では、客は所得の増加が見込めず、生活必需品を買うのが精一杯である(商店街)	
			・10月は気温が低めに推移したこともあり、風邪薬やスキンケア商品など冬物の季節商材の販売が好調である。また、来店客数も購入点数も増えている。インバウンド客の来店も引き続き堅調だ。プレミアム付商品券の効果も、一定程度あったものと考えられる(ドラッグストア)	
			・客数は変わらないが、確実に客単価が下がっている(一般レストラン)	
	企業 動向 関連		・最低賃金やパート時給単価などは上昇しているが、物価は上昇しておらず、商品単価に連動する物流単価も上昇していない。結果的に人件費コストのみが上がり経営を圧迫している(輸送業)	
			・発注元は年内までは仕事が多いそうだ。品質や生産性を上げていけば、徐々に良い状況になる確信している(電気機械器具製造業)	
			・市町村から発注される調査や計画等の委託業務の入札で、落札価格が予定価格より大きく下回る金額のケースが増え始めた。市町村からの業務発注数が減少傾向にあり、受注者側が請け負う業務が少なくなってきたことが推察される(その他サービス業[設計事務所])	
	雇用 関連		・求人数は減少傾向にあり、求職者数も減少している。労働環境は安定傾向にあるが、賃金の上昇傾向は頭打ち感がある(人材派遣会社)	
			・市況感としては景気自体は上昇感はないが、建設業関連を中心に、新卒から中途まで採用に関しては活況である(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：都市部と異なり地方では10月の国慶節のインバウンド需要もなく、非常に厳しい1か月であった(百貨店)。 ：株価下落の動きや生活環境の厳しさが、特に高齢者の客の購買に表れている。来店はあるが、購買単価が落ちてきている(百貨店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・国内の需要は、受注状況や客からの話を聞く限りでは思ったよりも活発ではない。海外からの客に今後も依存が強まる(都市型ホテル)	
			・主力の食料品や雑貨を中心に確実に売上点数、売上高も伸びている。今後も順調に回復する(スーパー)	
	企業 動向 関連		・新規受注と販売量が共に停滞している。いずれもリーマンショック直後の状態並に落ち込み、回復の兆しが無い。鉄筋造の建築物が減っているためか、針や柱に使用される太いサイズの鉄筋の販売量が減少している(鉄鋼業)	
			・競合先に将来のビジネスに向けた投資の動きがあり、当社としても先行投資を行い、新しいビジネスを取り組む意向である(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・年末年始の仕事は特に増えていない。現状で新たな注文の話もなく、見込みもない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：賃貸物件の稼働率が横ばいで推移している(不動産業) ：中国の景気減速は、幅広い業種で影響が出ると思う。ただし、長期的な影響は限定的で、国内景気は大きく落ち込むことはない(金融業)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

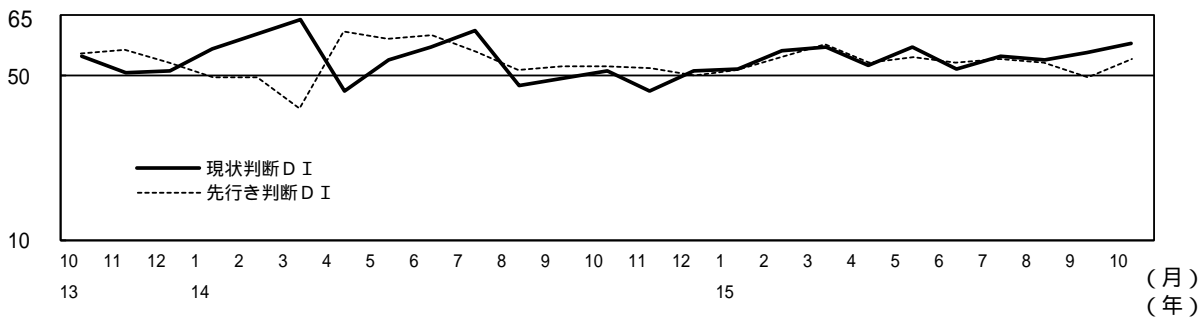


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・稼働率の前年同月比のプラス幅は、3か月前とほぼ同程度になる見込みである。外国人客や企業の報奨旅行等の団体宿泊利用も有り、好調な状況である(観光型ホテル)。
			・良い状態が続いている。観光客増加が寄与している(家電量販店)。
			・例年10~11月は売上が悪いが、そのなかでも地域によりパターンが明確になりつつある。一般的に金曜、土曜は集客できる曜日であるが、地域によっては週末地元入客の落ち込みが大きくなっている(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・全般的な物量自体は大きく増えてはいないが、人件費高騰による原価増に対する荷主との条件改定がすすみ、収益増となっている。また原価の一部であるトラック燃料も安くなり、収益改善の後押しとなっている(輸送業)。
	雇用 関連		・求人数が、3か月前と比較すると週平均で63件増加している(求人情報誌製作会社)。 ・長期案件への求職者の動きが鈍いが、年末、年度末までの短期の案件への求職者の動きはある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：旅行の問い合わせは多い。沖縄は陸路がないため旅行の大半が航空券を利用する事になるが、ホテルパックを利用しての航空券や宿泊が取りにくいのが現状である。その辺が改善されれば売上が上がる(旅行代理店)。 ：原材料の高騰や、プレミアム商品など良い物の人気の一部にはあることから、一点単価のアップが続いていると思われる(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連		・街には、観光客は多いが、地元客が少ない状態である。販売の面では、商品単価は上がっているが、客単価が下がっている。まだまだ景気は良くなっている感じはせず、今後も様子見だとみられる(衣料品専門店)。
			・年末に向けてキャンペーンが多数計画されており、客の購買意欲が出てくると予想される(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・大きな期待はできないが、公共、民間共に工事がやや増になる見込みである(窯業・土石製品製造業)。
			・県内企業の販促活動を見てみると、小規模企業が中規模企業に比べて積極的に動き始めているように感じる。ただ小規模企業は企業体力が脆弱なこともあり、販促投資額がさほど大きくないことから、総じて見ると大きな伸長は期待できない(広告代理店)。
	雇用 関連		・求人等の状況から、現時点においても上昇傾向の最中にあると感じている。さらに年末年始の消費戦線も加わって活性化してほしいという期待はあるが、劇的な展開には至らないのではないか(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

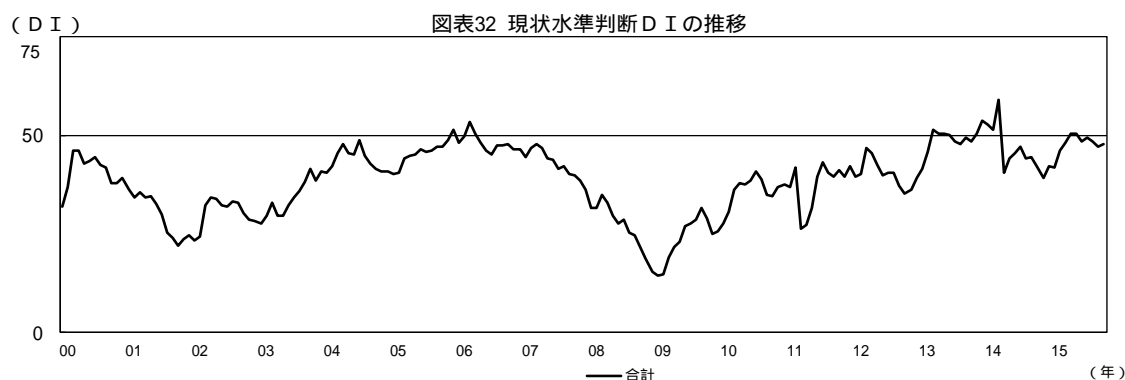


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2015					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		50.6	48.6	49.5	48.4	47.0	47.7
家計動向関連		49.8	47.0	47.5	47.0	45.1	46.9
小売関連		48.2	45.0	45.7	45.5	43.0	44.8
飲食関連		47.6	45.3	44.9	44.3	42.3	46.2
サービス関連		53.5	50.9	52.6	50.8	49.4	51.0
住宅関連		50.0	50.0	43.8	46.7	46.6	48.1
企業動向関連		48.7	49.1	51.2	47.7	47.8	46.6
製造業		47.1	47.3	49.9	46.4	46.3	44.7
非製造業		49.8	50.6	52.3	48.9	49.2	48.1
雇用関連		60.8	58.0	59.0	59.4	58.2	56.1



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

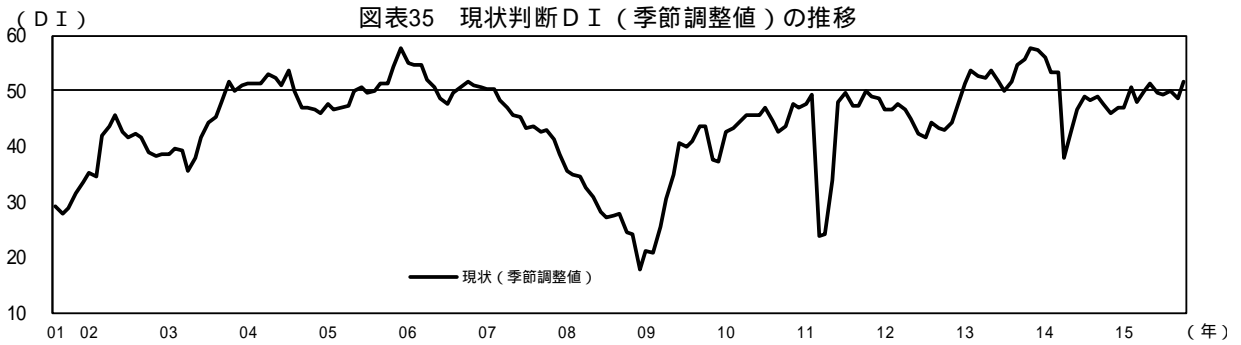
(D I)	年	2015					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		50.6	48.6	49.5	48.4	47.0	47.7
北海道		51.3	50.4	53.0	49.1	46.8	44.7
東北		48.0	47.1	48.7	44.7	44.2	45.2
関東		48.5	47.5	46.8	46.2	44.3	46.2
北関東		46.5	44.6	44.9	44.2	42.1	43.6
南関東		49.6	49.2	47.9	47.5	45.6	47.7
東海		50.1	48.9	50.6	49.2	46.6	47.6
北陸		58.0	51.0	54.3	52.3	52.9	52.6
近畿		51.8	48.8	49.7	51.5	49.5	48.9
中国		51.9	49.1	49.1	48.6	46.8	48.0
四国		47.2	46.6	47.2	46.9	44.3	46.3
九州		52.6	48.7	50.8	49.2	49.6	49.5
沖縄		57.5	56.1	57.2	57.5	62.2	63.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

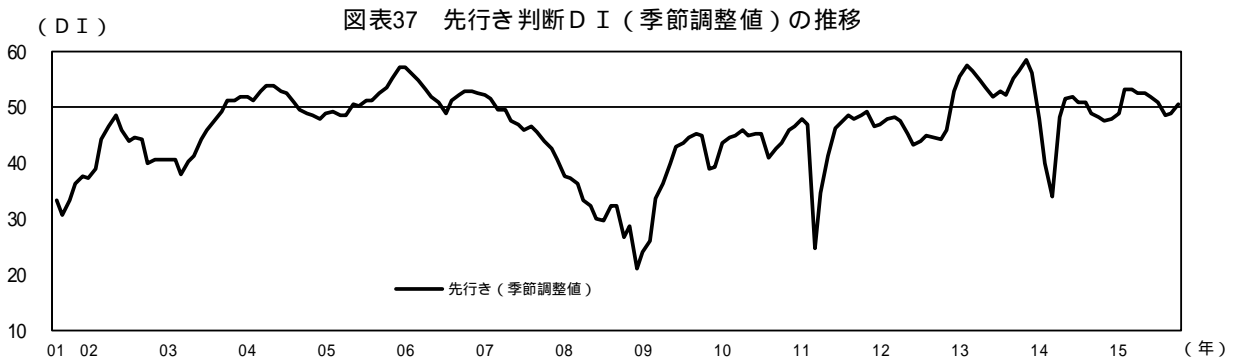
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 5	6	7	8	9	10
現状 (季節調整値)		51.2	49.7	49.3	50.0	48.7	51.7



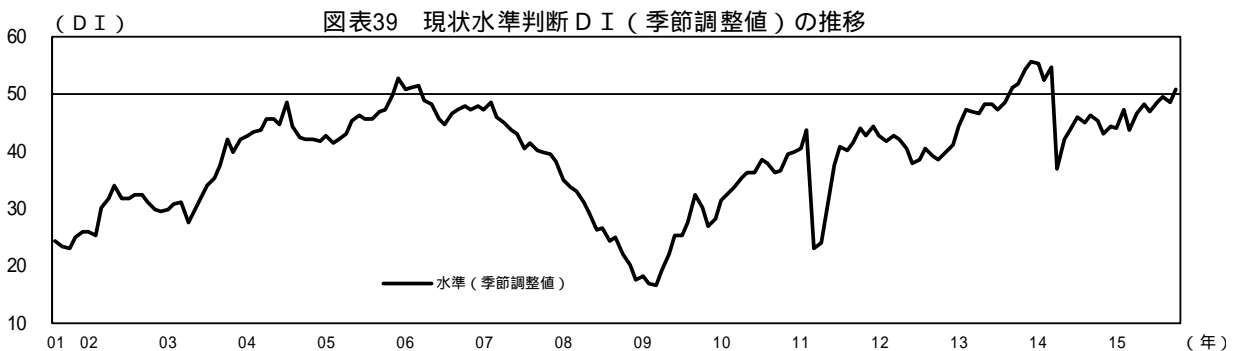
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 5	6	7	8	9	10
先行き (季節調整値)		52.5	52.0	51.1	48.5	49.1	50.6



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 5	6	7	8	9	10
水準 (季節調整値)		48.1	46.9	48.4	49.3	48.4	50.6



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 11	12	2015 1	2	3	4
現状	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6	4.2	3.6
先行き	-3.6	-1.4	0.9	-0.2	0.1	1.7
水準	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8	4.6	3.8

年月	2015 5	6	7	8	9	10
現状	2.1	1.3	2.3	-0.7	-1.2	-3.5
先行き	2.0	1.5	0.8	-0.3	0.0	-1.5
水準	2.5	1.7	1.1	-0.9	-1.4	-2.9

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧(データ期間:2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal <sub>ma</sub> =MSR(3×5)	seasonal <sub>ma</sub> =MSR(3×5)	seasonal <sub>ma</sub> =MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。